

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年7月13日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自平成29年3月1日至平成29年5月31日）
【会社名】	川崎地質株式会社
【英訳名】	Kawasaki Geological Engineering Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂上 敏彦
【本店の所在の場所】	東京都港区三田二丁目11番15号
【電話番号】	03 - 5445 - 2071（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 財務・株式部長 土子 雄一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田二丁目11番15号
【電話番号】	03 - 5445 - 2071（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 財務・株式部長 土子 雄一
【縦覧に供する場所】	川崎地質株式会社西日本支社 （大阪府大阪市淀川区宮原四丁目4番50号） 川崎地質株式会社中部支社 （愛知県名古屋市名東区高社一丁目266番） 川崎地質株式会社北関東支店 （埼玉県さいたま市見沼区東大宮五丁目44番1号） 川崎地質株式会社横浜支店 （神奈川県横浜市中区真砂町四丁目43番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 累計期間	第67期 第2四半期 累計期間	第66期
会計期間	自平成27年 12月1日 至平成28年 5月31日	自平成28年 12月1日 至平成29年 5月31日	自平成27年 12月1日 至平成28年 11月30日
売上高 (千円)	3,798,999	3,800,175	6,737,230
経常利益 (千円)	153,255	156,270	183,156
四半期(当期)純利益 (千円)	73,665	99,140	64,810
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	819,965	819,965	819,965
発行済株式総数 (株)	5,289,900	5,289,900	5,289,900
純資産額 (千円)	2,968,624	2,994,372	2,910,868
総資産額 (千円)	5,099,580	5,261,601	6,903,504
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	17.17	23.11	15.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	5	5	10
自己資本比率 (%)	58.2	56.9	42.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,672,973	1,475,539	411,064
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	42,797	5,024	84,313
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,693,269	1,645,229	187,294
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	271,312	299,147	473,862

回次	第66期 第2四半期 会計期間	第67期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成28年 3月1日 至平成28年 5月31日	自平成29年 3月1日 至平成29年 5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	35.17	41.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 持分法を適用した場合の投資利益は、四半期財務諸表等規則第12条の規定により、関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載を省略しております。
 4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

業績の概況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行による金融緩和政策などを背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続き、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国トランプ政権発足による政策動向、英国の欧州連合離脱決定に伴うユーロ圏や中国をはじめとする新興国の経済の不確実性の高まり、中東を中心とした海外政情不安による影響等、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

当社を取り巻く建設コンサルタントおよび地質調査業界におきましては、東日本大震災の復興関連業務のほか、国土強靱化計画に関連する防災・減災、保全対策関連事業が減少傾向となるなど、引き続き厳しい市場環境・受注環境となりました。

こうした状況の中、当社は他社と差別化した保有・先端技術を活かし、東日本大震災や熊本地震の復興関連業務、国土強靱化関連の構造物点検や維持管理業務の特定率向上に向けた対応強化および自然災害の減災・防災関連等の業務、エネルギー、海洋資源開発、東京オリンピック・パラリンピック関連業務を全社員協力一致のもと取り組んだ結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

受注高は期首より好調に推移し、39億91百万円（前年同四半期比40.5%増）となりました。

売上高は38億円（前年同四半期比0.0%増）、営業利益1億19百万円（前年同四半期比5.8%減）、経常利益1億56百万円（前年同四半期比2.0%増）、四半期純利益99百万円（前年同四半期比34.6%増）となりました。

売上高の季節的変動について

当社は、官公庁・公共企業体をはじめとする公共部門との取引率が高いことから、納期の関係もあり、売上高・利益ともに第2四半期と第4四半期に集中するという季節変動の傾向があります。

(2) 財政状態の分析

（資産）

資産合計は、前事業年度末に比べ16億41百万円減少し、52億61百万円となりました。その主な増減内訳は、完成調査未収入金の減少10億74百万円等であります。

（負債）

負債合計は、前事業年度末に比べ17億25百万円減少し、22億67百万円となりました。その主な増減内訳は、短期借入金の減少15億円、調査未払金の減少3億14百万円等であります。

（純資産）

純資産合計は、前事業年度末に比べ83百万円増加し、29億94百万円となりました。その主な増減内訳は、利益剰余金の増加65百万円、その他自己株式の減少11百万円等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ27百万円増加し、2億99百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億75百万円の増加（前年同四半期累計期間は16億72百万円の増加）となりました。これは主に税引前四半期純利益1億76百万円、引当金の増加1億35百万円、売上債権の減少10億79百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、5百万円の減少（前年同四半期累計期間は42百万円の減少）となりました。これは調査用機器等有形固定資産の取得による支出44百万円、投資有価証券の売却による収入33百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億45百万円の減少（前年同四半期累計期間は16億93百万円の減少）となりました。これは短期借入金の減少15億円、長期借入金の返済80百万円、リース債務の返済による支出43百万円、配当金の支払額21百万円等があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社の調査コンサルタントとしての業務は、その全てが高度な技術力によって支えられており、その向上と新分野、新技術の開発は不可欠なものであります。この為当社は、地盤に関連した広範囲な課題に対する最適ソリューションを提供することを目的として、国、独立行政法人、大学等の研究機関ならびに民間の研究機関との連携による共同研究開発を積極的に進めており、研究開発費の執行状況は32,760千円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年7月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,289,900	5,289,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	5,289,900	5,289,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年3月1日～ 平成29年5月31日	-	5,289,900	-	819,965	-	826,345

(6) 【大株主の状況】

平成29年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
資産管理サービス信託銀行株式会 社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	521	9.85
三木 幸藏	神奈川県横浜市青葉区	280	5.29
西田 弘	東京都世田谷区	248	4.69
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	211	4.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	164	3.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	160	3.04
川崎地質従業員持株会	東京都港区三田二丁目11番15号	147	2.78
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	120	2.28
友田 萬里子	神奈川県逗子市	105	1.99
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	78	1.47
計	-	2,037	38.52

(注) 1. 上記のほか、自己株式が840千株あります。

2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)の所有株式(521千株)は、「株式給付信託(BBT)」
制度に係る当社株式(160千株)を含んでおります。なお、当該株式は四半期財務諸表においては自己株式
として処理しておりますが、発行済み株式総数に対する所有株式の割合からは控除していません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注)	普通株式 1,000,000	160	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,258,000	4,258	-
単元未満株式	普通株式 31,900	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	5,289,900	-	-
総株主の議決権	-	4,418	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式数には、「株式給付信託(BBT)」の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する160,000株(議決権の数160個)が含まれております。なお、当該議決権の数160個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川崎地質株式会社	東京都港区三田二丁目11番15号	840,000	160,000	1,000,000	18.90
計	-	840,000	160,000	1,000,000	18.90

(注)他人名義で所有している理由等

保有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として160,000株保有	資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年12月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	473,862	299,147
受取手形	22,380	17,075
完成調査未収入金	2,269,379	1,195,266
未成調査支出金	754,509	420,955
材料貯蔵品	3,205	2,072
繰延税金資産	11,673	11,673
その他	66,443	52,960
貸倒引当金	229	121
流動資産合計	3,601,225	1,999,029
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	545,177	533,318
機械及び装置(純額)	94,916	109,743
土地	1,472,382	1,472,382
その他(純額)	243,507	227,802
有形固定資産合計	1,235,983	1,234,245
無形固定資産	73,754	63,766
投資その他の資産		
投資有価証券	409,981	404,779
繰延税金資産	148,854	146,621
その他	317,786	308,240
貸倒引当金	4,081	4,081
投資その他の資産合計	872,541	855,559
固定資産合計	3,302,279	3,262,571
資産合計	6,903,504	5,261,601
負債の部		
流動負債		
調査未払金	591,999	277,240
短期借入金	1,600,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	145,000	115,000
未払法人税等	-	84,652
賞与引当金	-	137,630
未成調査受入金	195,087	174,423
その他	270,069	269,542
流動負債合計	2,802,155	1,158,489
固定負債		
長期借入金	400,000	350,000
退職給付引当金	573,088	571,342
その他	217,391	187,396
固定負債合計	1,190,480	1,108,739
負債合計	3,992,636	2,267,228

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,965	819,965
資本剰余金	826,345	826,345
利益剰余金	1,805,820	1,871,209
自己株式	574,561	562,591
株主資本合計	2,877,569	2,954,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,299	39,444
評価・換算差額等合計	33,299	39,444
純資産合計	2,910,868	2,994,372
負債純資産合計	6,903,504	5,261,601

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
売上高	3,798,999	3,800,175
売上原価	2,780,175	2,722,783
売上総利益	1,018,823	1,077,391
販売費及び一般管理費	1,891,536	1,957,441
営業利益	127,287	119,950
営業外収益		
受取利息	114	169
受取配当金	4,452	5,117
受取手数料	9,032	10,482
固定資産賃貸料	30,947	30,587
その他	1,008	8,309
営業外収益合計	45,555	54,666
営業外費用		
支払利息	13,039	13,222
リース支払利息	6,295	4,656
その他	251	468
営業外費用合計	19,586	18,346
経常利益	153,255	156,270
特別利益		
投資有価証券売却益	-	20,170
特別利益合計	-	20,170
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税引前四半期純利益	153,255	176,440
法人税等	79,590	77,300
四半期純利益	73,665	99,140

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	153,255	176,440
減価償却費	71,975	75,532
引当金の増減額(は減少)	9,891	135,777
受取利息及び受取配当金	4,566	5,286
支払利息	13,039	13,222
固定資産除却損	0	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	20,170
未成調査受入金の増減額(は減少)	50,183	20,663
未払消費税等の増減額(は減少)	350	27,949
売上債権の増減額(は増加)	1,352,008	1,079,418
たな卸資産の増減額(は増加)	646,884	334,688
仕入債務の増減額(は減少)	278,747	314,759
未払費用の増減額(は減少)	146,117	8,225
預り保証金の増減額(は減少)	750	750
その他	9,074	3,515
小計	1,775,413	1,469,657
利息及び配当金の受取額	4,567	5,286
利息の支払額	19,253	17,751
法人税等の支払額	87,754	14,296
法人税等の還付額	-	32,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,672,973	1,475,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	39,756	44,273
無形固定資産の取得による支出	700	865
投資有価証券の売却による収入	-	33,464
貸付けによる支出	-	2,600
貸付金の回収による収入	5,793	3,847
その他	8,134	5,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,797	5,024
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,600,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	30,000	80,000
リース債務の返済による支出	41,677	43,418
自己株式の取得による支出	146	² 80,332
自己株式の売却による収入	-	² 80,000
配当金の支払額	21,445	21,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,693,269	1,645,229
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	63,093	174,714
現金及び現金同等物の期首残高	334,405	473,862
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 271,312	¹ 299,147

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(取締役に対する株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、平成29年2月24日開催の第66期定時株主総会決議に基づき、平成29年4月28日より、当社取締役(監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除く)並びに執行役員及び理事(以下、「役員等」という。)への報酬等として、業績に連動した業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

1. 取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として、本制度に基づき設定される信託を通じて当社株式を取得します。取得した当社株式は、対象役員等に対して、当社が定める「役員株式給付規程」に従い、受益者要件を満たした者に当社株式等と給付します。

2. 信託に残存する当社株式

本制度の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式160,000株取得しており、当該株式は株主資本において自己株式として計上しております。

なお、当第2四半期会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、80百万円、160,000株であります。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年5月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,764,035千円	1,797,769千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
給料手当	424,482千円	407,193千円
法定福利費	81,794	88,100
旅費交通費	52,441	51,352
賞与引当金繰入額	546	57,751
退職給付費用	11,448	12,047

2 売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間(自平成27年12月1日至平成28年5月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成28年12月1日至平成29年5月31日)

当社は、官公庁・公共企業体をはじめとする公共部門との取引率が高いことから、納期の関係もあり、売上高・利益ともに第2四半期と第4四半期に集中するという季節的変動の傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
現金及び預金勘定	271,312千円	299,147千円
現金及び現金同等物の四半期末残高	271,312	299,147

2 「追加情報」に記載のとおり、「株式給付信託(BBT)」導入に伴う自己株式の売却による収入ならびに、同制度の導入に伴う当社株式の取得による支出を含んでおります。

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成27年12月1日至平成28年5月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月26日 定時株主総会	普通株式	21,450	5	平成27年11月30日	平成28年2月29日	利益剰余金

(注)平成28年2月26日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(JESOP)制度」が保有する当社株式に対する配当金1,865千円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月12日 取締役会	普通株式	21,449	5	平成28年5月31日	平成28年8月5日	利益剰余金

(注)平成28年7月12日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(JESOP)制度」が保有する当社株式に対する配当金1,845千円が含まれております。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期累計期間(自平成28年12月1日至平成29年5月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月24日 定時株主総会	普通株式	21,449	5	平成28年11月30日	平成29年2月27日	利益剰余金

(注)平成29年2月24日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(JESOP)制度」が保有する当社株式に対する配当金1,820千円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月12日 取締役会	普通株式	22,245	5	平成29年5月31日	平成29年8月10日	利益剰余金

(注)平成29年7月12日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(JESOP)および株式給付信託(BBT)制度」が保有する当社株式に対する配当金2,605千円が含まれております。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成27年12月1日至平成28年5月31日)

当社は、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を営む単一事業の企業集団であることから、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成28年12月1日至平成29年5月31日)

当社は、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を営む単一事業の企業集団であることから、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
1株当たり四半期純利益	17円17銭	23円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	73,665	99,140
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	73,665	99,140
普通株式の期中平均株式数(株)	4,289,915	4,289,494

(注) 1. 当第2四半期会計期間に導入した「株式給付信託(BBT)」制度に残存する当社の株式は、「1株当たり四半期純利益」を算定するための普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

なお、当第2四半期会計期間において控除した当該制度に残存する株式数は160千株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年7月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 当第2四半期末配当による配当金の総額.....22,245,730円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年8月10日

(注) 平成29年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年7月12日

川崎地質株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福原 正三	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大屋 浩孝	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川崎地質株式会社の平成28年12月1日から平成29年11月30日までの第67期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年12月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、川崎地質株式会社の平成29年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。